

## 地域本部長会議報告(大熊本部長)

### 2022 年度 第 1 回地域本部長会議

日 時：2022 年 6 月 2 日(木) 14：30～17：00

場 所：WEB 方式(Teams) + 対面

出席者：(統括本部) 寺井会長、河津副会長、近藤副会長、田沼副会長、寺沢専務理事、西村常務理事、斎藤常務理事、(地域本部長) 大熊(北海道)、熊谷(東北)、平野(北陸)、平田(中部)、田岡(近畿)、古野(四国)、佐竹(九州)

議 長：大田中国本部長

書 記：乗安中国本部事務局長

#### 【会長挨拶】

地域組織設置運営規則 22 条(本部長会議)の原点に返り、その意義からあらためて以下について協力要請があった。

- ・技術士 CPD 制度の実績管理について、昨年 9 月から開始、会員・非会員を問わず全ての技術士の資質向上の責務を確認した。役員自ら CPD 活動に取組み、この制度を工夫・広報し普及に取組んで頂きたい。
- ・地域本部の相互連絡調整と活性化について、様々な地域本部の事業から取組んで頂いているが、そのために組織改革委員会の行動規範の原点に立ち返り、ガバナンスの維持、活動の活性化に取組んで頂きたい。

#### 【議事】

#### 1. 統括本部報告(主要議題)

##### (1) 行事予定(関係分)について

- ・北海道本部は、2023 年地域産学官と技術士との合同セミナー、2024 年技術士全国大会(北海道)を予定している。
- ・2 年中止となっている北東 3 地域本部技術士交流会(北陸)は、開催の可否を検討中。

##### (2) 令和 3 年度技術士二次試験結果について(理事

会議事)

- ・令和 3 年度試験合格者の年代分析結果が示された。(詳細は理事会報告)
- ・全合格者の平均年齢は 42.5 歳で、業務に必要とされる場合が多い建設、上下水道のコンサルタント系で 30 代であった。また、女性合格者の平均年齢は 36.8 歳と、全体平均より 5 歳ほど若くなっていた。

##### (3) 令和 4 年度技術士一次試験について(理事会議事)

- ・二次試験合格者のうち、一次試験合格後 7 年以内(必要実務経験)の合格が 44.5%、このうち 4 年以内(指導技術士・職務上の監督下での必要実務経験)が 25.3%となっていて、一次試験合格後 8 年以上経過した合格者は 55.5%であった。

##### (4) 技術士 CPD 実績管理登録状況について(理事会議事)

- ・2022 年 5 月末現在の登録状況報告があり、2021 年度下期 922 名(うち CPD 認定 238 名)、2022 年度上期 5 月迄 727 名(同 146 名)であった。このうち北海道本部では 80 名(同 20 名)と報告があった。

なお、文科省への年度報告は 8 月頃を予定しているが、登録者数の目標は示さないこととしている。また、登録者数増を目指して技術士会役員には登録促進に協力要請があった。

##### (5) 委員推薦制度に関わる検討状況(総務委員会)について(総務委員会資料)

- ・地域本部から統括本部への常設委員会委員推薦は、現状では 1 名とされ、北海道本部は総務委員会に推薦している。
- ・地域本部から更なる推薦枠の増加を望む声にこたえて、WEB 連携による申請を受けるとしたいと報告があった。
- ・本件に関して、WEB 参加推薦者の発言は原則として委員長からの求めがあった場合に限定さ

れ、意見・質問は別途事前に許可を受けることとされていることに対して、資料の事前配布が直前となって事前承認は難しいこと、会議の議論に参加できないこと、委員委嘱はしない(正式な委員ではないオブザーバー扱い)ことなど、地域本部が求めていた形態とは異なることへの異論が出され、委員会を狭めるのではなく開かれた委員会開催を望む声が多かった。

- ・このことに関して、窓口を個人特定するのではなく、事務局等を窓口として広く会員が視聴することも可能とし、意見・質問は一括して事前提出することで対応したいとの回答であった。

(6) 新型コロナウイルス対応「緊急事態宣言」等解除を受けての対処方針について

- ・現在、2021.9.30 発出の対処方針を継続中であるが、政府方針や地域自治体方針に緩和の動きもあることから、懇親会・交流会等の開催方針を一部緩和する。正式な文章は後日発出するが、「少人数」の文言を削除する予定である。

(7) 「一括支払い」状況について

- ・講習会講演会等の参加費一括払いの状況報告があった。農業・森林・情報工学・環境部会では実績なし。地域本部では中部と中国の地域本部で少額ではあるが一括払いを活用しているが、その他の地域本部の活用事例はないとのことであった。

2. 地域本部関係【審議事項】

なし

3. 地域本部関係【意見・要望等】

(1) 年次大会等における懇親会の開催予定について(北海道本部)

- ・地域本部年次大会における懇親会の開催状況について質問が出され、一部地域本部・県支部では懇親会を開催しているが、ほとんどの地域本部では、未だに開催を見送っていることが報告された。背景には、統括本部方針や感染防止対策徹底のため、食事会場と談話会場を別室とするなどの準備が必要で、そこまでするかどうかの判断が難しいことが挙げられるが、実施可否判断は、それぞれの組織(地域本部等)に一任するとのことであった。

(2) 技術士新合格者説明会の開催日程の重複について(中部本部)

- ・統括本部新合格者説明会の日程・会場について、より早い日程の公示及び事前の調整を検討してほしいとの要望があり、統括本部 CPD 支援委員会に伝えることとなった。
- ・また、WEB 開催は従来の集合型開催に比べて会場確保等が容易であり、重複日程となる場合が散見されるため、開催予定プラットフォームなどを整備してほしいとの要望が出された。

4. 地域本部関係【報告】

各地域本部長より活動報告(結果と予定)が報告された。(以下、北海道本部の報告掲載)

- ・役員会(4/14、6/1)開催報告、年次大会(7/15、懇親会なし)開催予定。
- ・技術者倫理フォーラム(6/27)開催予定について、CPD 登録要件に倫理 1Hr 以上が規定されているが、倫理に関する行事の開催機会が少ないため録画して統括本部ライブラリーに掲載したい旨の要望があり、北海道本部事務局・同倫理委員会と相談して回答することとした。

**理事会報告(羽二生理事)**

**2021 年度 第 2 回理事会**

日時：2022 年 7 月 13 日(水) 14:00 ~ 17:00

場所：WEB 会議(Teams-online)

議題(主なもの)

**【審議事項】**

1. 防災支援対外活動ワーキンググループの設置について

防災支援委員会に対しては、国、自治体、士業連携団体等から、本会の活動についてこれまで同様に継続的な関与と実施を要望されている。これに応えるため、任期制の実行委員会とともに継続性を保ちつつ対外継続性を保ちつつ対外支援活動を実施する「防災支援対外活動ワーキンググループ」を防災支援委員会に設置し、引き続き防災支援分野での知名度向上、社会貢献に努めるべく、委員会運営に関する

規則第6条の2に基づくワーキンググループの設置が理事会に付議され、これが承認された。

## 2. 防災支援対外活動ワーキンググループ員の委嘱について

前項のワーキンググループ員6名の委嘱が承認された。

## 3. 日本機械学会との行事の共催について

行事運営上の後援等の名義使用に関する規則第7条に基づき、機会部会から上申された(一社)日本機械学会との共催事業については、6月24日の企画委員会にて事業計画、収支予算の事前承認を受け、今回の理事会で承認された。

- ・企画名：「ジョブ型社会における働き方」～機械系技術者のキャリア形成～
- ・実施予定日：2022年10月15日(土)
- ・開催形態：日本機械学会との共同企画、共同開催

## 4. 審議員の委嘱について

定款第32条及び相談役、顧問、参与、審議員の選任等に関わる規則の規定に基づき、前常務理事の西村文夫氏の委嘱が承認された(任期は、2024年6月末日)。

## 5. 委員会委員等の異動について

実行委員会及びワーキンググループの委員について、次の異動が承認された。

- ・広報委員会1名退任、1名委嘱
- ・海外活動支援委員会1名委嘱
- ・修習技術者支援委員会1名退任
- ・研修委員会IPDワーキンググループ1名退任

## 6. 会員の入会等について

5月末時点の正会員は16,123名(前月比197名増)、準会員は3,054名(前月比5名減)、賛助会員は152社(前月比増減なし)となった。

### 【報告事項】

#### 1. 理事の辞任について

2022年7月6日に開催された四役会議にて、齊藤康志常務理事(技術士試験センター長、試験・登録部長兼務)から一身上の都合により8月31日付をもって辞任したい旨の願い出がなされたことに伴い、同会議において以下について確認した。

- ・試験・登録部長は後任職員を採用し、専務理事

が試験・登録業務の執行及び技術士試験センター長の職務を兼ねることで、本会の運営に支障が生じないよう万全を期すこととして、後任常務理事の選任は当面行わない。

- ・本会のガバナンス強化の一環として行うこととしている事務局関連規程の再確認・整備の中で、常勤役員選任手続きの適正化、透明化等を図ることとし、公益法人ガバナンスコードや他の類似公益法人の事例なども参考に公募制度の導入も含めて検討し、後任常務理事選任に当たっては新規程を適用して行う方向とする。

#### 2. 第64回定時総会開催結果報告について

第64回定時総会は2022年6月15日(水)15:00～16:16大手町サンケイプラザにて開催された。総会は、正会員総数15,839名の内、出席正会員数7,447名(内、議決権代理公使7,406名)で成立し、審議1件(役員選任)の承認と、2件(2021年度事業報告及び同収支決算報告・監査報告、2022年度事業計画及び収支予算)が報告された。

#### 3. 新型コロナウイルスの対応方針について

令和4年5月23日内閣官房新型コロナウイルス感染症対策本部において「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」が一部変更されたため、6月10日付けで対応方針を若干見直した。以下に変更方針を記載する。

##### 1. 諸会議の開催について

(1)会議開催に当たっては、ウェブ会議システムの積極的な利用をはかる一方、会議運営の円滑化の観点等から、会議室が「密」な環境とならないよう、配席間隔や換気に留意した上で対面参加も可とする。

(2)対面参加者については、体温管理の上、手指消毒、マスク着用などを義務付ける。

##### 2. CPD講演会について

(1)全国の多くの会員のCPD実施に促すために、講師の了承の下に、会員個人へのウェブ配信や講演内容のウェブ収録を極力行うこととし、対面出席の会場を設営する場合は、会議室が「密」な環境とならないよう配席間隔や換気に留意した運営を行う。

(2) 対面出席者については、体温管理と共に、手指消毒、マスク着用などを義務付ける。

### 3. 見学会について

主催組織は、参加者の移動中及び見学会会場における感染防止策を十分に講じるとともに、見学前が要請する感染防止に関する措置を遵守することで実施可能とする。

### 4. 懇親会、交流会について

飲食を伴う懇親会、交流会については、マスク着用を前提に飲食・談話のエリアまたは時間を分離し、飲食の際の会話は極力控える等、適切な措置を講じた上で実施する。

上記1～4の適用にあたっては、令和4年5月23日付内閣官房新型コロナウイルス感染症対策本部事務連絡(【別紙】参照)及び各都道府県の要請事項も遵守するものとする。 以上

### 4. IEAのGA/PC第4版への対応とIEAレビューに向けた推進体制等について(省略)

### 5. 第1回IEA・GA/PC改定等対応調整会議について(省略)

### 6. 令和4年度技術士第二次試験受験申込状況について

- ・受験者数 29,391人(前年度 29,828人)、総合技術監理部門 3,393人、総監以外の20部門 25,998人
- ・北海道本部関連：受験者数 1,580人(前年度 1,605人)、総合技術監理部門 213人、総監以外の20部門 1,367人

### 7. 会員による活動グループの登録審査結果について

本会員による活動グループの登録数は2022年3月末で36、2022年7月が更新(2年毎)タイミングであり、今回の継続申請数35に対して、現時点で34が登録可とされている(1件保留)。

### 8. 緩やかな連携(その他の設立連絡)について

本会との「緩やかな連携」先の2022年5月23日現在の登録は、企業内技術士会41社、公務員による技術士会21団体、出身大学等別技術士会41校(内、協定締結7校)、その他2団体。

### 9. CPD 広報タスクフォース検討状況報告について

技術士 CPD 広報タスクフォースアクションプラン(1. 説明会、2. 非会員への周知、3. リーフレット、4. HP改訂、5. ビデオ、6. CPD 実施法人、7. 各部会等の広報、8. キャンペーン実施、9. メールマガ配信)の取り組み経緯と、登録状況(2022.6月時点)について報告があった。

### 10. 技術士 CPD 実績管理登録状況

- ・記載申請者累計 1,500人(正会員 1,305、非会員 195)、CPD 認定 435人(正会員 369、非会員 66)
- ・北海道本部関連(正会員)：記載申請者 89人、CPD 認定 22人

### 11. 文科省技術士分科会制度検討特別委員会の動向について

初期専門能力開発・試験検討作業部会(第2回)が2022年6月24日(金)オンライン会議で開催された(議題=IEAのGA/PC改訂への対応について、IPDシステム構築に係る課題について)。

### 12. 常設委員会等報告について

常設委員会(7委員会)と個別規定による委員会(4委員会)について活動報告が行われた。以下地域組織に関連するものを抜粋。

◇倫理委員会：第48回全国大会(奈良・関西)では、10/28(金)に技術者倫理情報連絡会を開催予定(会場とWEB配信のハイブリッドになる可能性あり)。

◇広報委員会：地域組織との連携については、8地域本部の広報委員との第2回意見交換会を6月30日に開催した。2回目の会合では、前回確認した月刊誌の新たな企画の協力に加え、各地域本部で発行している会報の発行状況などの情報交換を行った。また、地域本部との協力の一環として、月刊『技術士』来年1月号の特集もテーマを「地域活性化技術」とし、地域の特色を生かしたものにする方針で企画を進めている。また、月刊誌の発刊には十分な人数の委員メンバーが必要であり、広報委員会傘下に月刊『技術士』制作実行委員会(仮称)を設置する検討を進めている。

◇技術士資格活用委員会：(公的活用促進チームよ

り)北海道のNPO法人(NEPA =北海道新エネルギー普及促進協会)との協働について、5月17日の部会長会議において、今までの経緯説明と参加者募集の同報メール発信をお願いした。様々な技術部門から15名の技術士各位から参加希望を頂いた。今年度末には、今後の展開(他組織との協働の仕組み)を踏まえた本試行の評価を行う計画である。また、今回の試行が、技術士会と外部組織とが連携するプラットフォームの在り方に繋がられないかとの意見があった。また、一般社団法人日本技術者教育認定機構(JABEE)の認証を更新しない大学・高専等が増加傾向にあり、日本技術士会に対してJABEEを知ってもらうための協力依頼されたことが報告された。GA/PCの我が国における枠組みを強化するためにも、JABEEとの連携を強化することは重要であり、賛助会員や企業内・公務員技術士会、出身大学別技術士会等との連携のために情報提供が考えられるので、総務委員会に相談することとした。

### 13. 2022年度業務状況報告について

一般会計については、事業活動収入の内、正会員の入会金については429万円が計上され、予算(750万円)に対し57%の状況である。また会費収入の対予算では、正会員約98%、準会員は約92%の状況にある。

[以上]